研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 5 月 3 1 日現在

機関番号: 13301 研究種目: 若手研究 研究期間: 2019~2023

課題番号: 19K13604

研究課題名(和文)計量テキスト分析を用いた中国共産党の政治宣伝に対する研究

研究課題名(英文)A quantitative text analysis of the Chinese Communist Party's propaganda

研究代表者

工藤 文 (KUDO, Aya)

金沢大学・法学系・講師

研究者番号:80779067

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1.900.000円

研究成果の概要(和文): 本研究の目的は新聞の政治宣伝に対する量的テキスト分析を通じて、党の宣伝戦略を明らかにすることである。分析対象は新聞およびソーシャル・メディアにおける政治宣伝のテキストである。人間の判断を分析に含めることができる半教師あり学習の手法を用いた。分析の結果、党はソーシャル・メディアにおいて2つの宣伝戦略を駆使していることを明らかにした。反体制派へのシグナルを発信することと、経済発展や社会問題を解決するという政権の有能性を強調することである。ここから、党はソーシャル・メディアの宣伝を通じて人々の支持を集め、正統性を確保していると結論付けた。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の意義はつぎの2点にまとめられる。第1に、党によるソーシャル・メディアを通じた宣伝を実証的に明らかにし、現実政治の理解に貢献するとともに、中国の権威主義体制における支配のメカニズムの一端を明らかにした。本研究の結果からは、党は政治宣伝を通じて人々の支持を集めていることが示唆される。第2に、中国メディア研究の可能性を広げることができるという意義である。これまで中国の新聞を対象に行っていたの生活され、ソージを関することができた。またに、景的デキスト

っていた分析手法を、ソーシャル・メディアに対する分析へと発展させることができた。さらに、量的テキスト 分析と質的比較分析を組み合わせる手法を用いるなど、中国のメディアを分析するための手法を提示することが

研究成果の概要(英文): This study aimed to identify party propaganda strategies through a quantitative text analysis. The objects of analysis were political propaganda texts in newspapers and social media. This study applied a semi-supervised learning approach, which can include human judgment in its analyses. The results show that the party used two social media propaganda strategies: signaling to dissidents and emphasizing the competence of the regime in developing the economy and solving social problems. This study concludes that the Chinese Communist Party gathers people's support and ensures its legitimacy through social media propaganda.

研究分野: 政治コミュニケーション

キーワード: 政治宣伝 中国 量的テキスト分析 プロパガンダ 新聞 ソーシャル・メディア

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

中国の権威主義体制の持続に関する先行研究は、中国共産党による柔軟な支配のメカニズムを強調してきた。たとえば、先行研究によると、中国共産党は、政権を持続させるために支配の方法を時代状況に合わせて柔軟に変化させてきたという。しかし、習近平政権は任期制限を撤廃し、「習近平思想」を打ち出すという強硬な支配に転換した。政権の任期制限が撤廃されたことで、習近平政権による抑圧的な支配が強化・継続する可能性が、学術界・メディアを問わず盛んに指摘されるようになった。このように、先行研究が指摘する柔軟な支配、現実の共産党による強硬な支配という、両者の間に矛盾が存在する。はたして先行研究は現状をとらえることに失敗したのであろうか。

先行研究は特定の制度や事例から中国共産党の変容を捉える研究であり、長期にわたる共産党の変容は実証してこなかった。なぜなら、中国では頻繁に政治経済状況が変化し、また安定した統計データも存在しないため、長期的な党の変容を捉える手法が存在しなかっためである。そこで、本研究は先行研究の抱える矛盾を政治宣伝に対する量的テキスト分析によって解き明かそうとする研究である。本研究は政治宣伝を中国共産党自身の変容と現す「鏡」としてとらえ、量的テキスト分析の手法を用いて共産党の変容を明らかにすることを試みる。

2.研究の目的

本研究の目的は新聞の政治宣伝に対する量的テキスト分析を通じて、党の宣伝戦略を明らかにすることである。ここから、現代中国における党の変容を検討する。

3.研究の方法

本研究の分析対象は、新聞およびソーシャル・メディアにおける中国共産党による政治宣伝である。量的テキスト分析のうち、人間の判断を分析に含めることができる半教師あり学習の手法を用いた。分析に用いたのは、量的テキスト分析に特化した R の Quanteda パッケージである。本研究に共通する量的テキスト分析の手順は主に次の3つである。

第1に、データセットの構築である。テキストの収集とデータのクリーニングを行ったうえで、中国語の形態素解析用のパッケージである JiebaR を用いて分かち書きを行った。

第2に、テキストの地理分析を行い、国内の記事に限定した。地理名称の辞書を作成した上で、RパッケージのNewsmapを使用し、中国語の新聞記事を中国国内とそれ以外に分類した。分析には国内と推定された記事を使用した。

第3に、分析の実行である。RのLSXパッケージを使用し、LSS(Latent Semantic Scaling)を用いてヒントとなる単語(種語)を設定し、テキストの分類を行った。LSSは種語に基づきテキストを一次元上に位置付け、値を付与する手法である。最後に、研究ごとに異なる分析を実行して結果を導きだした。

4. 研究成果

研究期間を通じて、主に3つの研究成果を得た。

(1)『人民日報』における長期的な宣伝内容の変化

1950年から2020年の70年にわたる新聞記事を対象に、『人民日報』における報道内容の変化を明らかにした。党の宣伝機関を代表する『人民日報』の記事24896件を対象にした。分析の結果、党に関する新聞記事において教条的宣伝を中心とする記事は依然として存在するものの、2000年以降に国家発展を中心とする記事の比率が相対的に高まったことを明らかにした。さらに、腐敗・汚職に関する報道では、自己批判から世論監督を中心とする記事の比率が2005年以降に高まった。ここから、『人民日報』を通じた正統性確保の手段が、思想・イデオロギーから党の成果を強調することに変容したことを明らかにした。この結果にもとづき学会報告を行い、「『人民日報』における報道内容の変容-1950年から2020年を対象とした計量テキスト分析・」と題して、『メディア研究』101号に掲載された(中山敬介氏との共著)。

(2) ソーシャル・メディアにおける中国共産党の宣伝戦略

2013 年から 2023 年までの人民日報の Weibo(中国を代表するソーシャル・メディアである「微博」) 134404 件を対象に、中国共産党の宣伝戦略を量的テキスト分析によって明らかにした。全国人民代表大会といった政治制度に関するテキストと、党に関するテキストでは、異なる宣伝戦略が駆使されていることを実証的に示した。党はソーシャル・メディアで反体制派へのシグナルを発信するとともに、経済発展や社会問題を解決するという政権の有能性を強調する。ここから、

党はソーシャル・メディアの宣伝を通じて人々の支持を集め、正統性を確保していると結論付けた。この成果は、2023 年 6 月の日本比較政治学会において「ソーシャル・メディアを通じた中国共産党のイメージ形成—人民日報 Weibo を対象に—」というタイトルで報告した。以上の内容を修正し、論文としてまとめ、比較政治学会年報第 26 号に掲載が決定した。

(3)量的テキスト分析と制度を関連付けた研究

商業紙である『新京報』と『南方都市報』を対象に、中国に特有のメディア新聞管理制度と関連付けて、量的テキスト分析によって新聞の自己検閲を抽出する試みを行った。その成果は 2024年 3 月に刊行した『中国の新聞管理制度―商業紙はいかに共産党の権力を受け入れたのか―』(勁草書房)第5章において公表した。さらに、量的テキスト分析と質的比較分析(QCA)を組み合わせる手法を用いて、ソーシャル・メディアにおける宣伝内容を決定づける条件について検討した。分析の結果、行政管理や人事管理といった新聞を管理するための制度が、ソーシャル・メディアの宣伝をも規定していることを発見し、2024年 5 月に行われた日本選挙学会で成果を報告した。

以上から、本研究の意義はつぎの2点にまとめられる。

第1に、党によるソーシャル・メディアを通じた宣伝を実証的に明らかにし、現実政治の理解に貢献するとともに、中国の権威主義体制における支配のメカニズムの一端を示した。本研究の結果からは、党は政治宣伝を通じて人々の支持を集めていることが示唆される。ここから、強硬な支配を行っているように見える習近平政権であっても、人々の支持を集める必要があることが指摘できる。

第2に、中国メディア研究の可能性を広げることができるという意義である。これまで中国の 新聞を対象に行っていた分析手法を、ソーシャル・メディアに対する分析へと発展させることが できた。さらに、量的テキスト分析と質的比較分析を組み合わせる手法を用いることで、これま で別個に議論されてきたメディアの管理制度と宣伝内容を関連付けて分析する手法を提起した。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計2件(うち査請付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「推協調文」 司2件(フラ直就的調文 2件/フラ国际共有 0件/フラオーフファフピス 0件/	
1.著者名 工藤文、中山敬介	4.巻 101
2 . 論文標題 『人民日報』における報道内容の変容 - 1950年から2020年を対象とした計量テキスト分析 -	5.発行年 2022年
3 . 雑誌名 メディア研究	6.最初と最後の頁 233-253
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 工藤文	4.巻 26
2.論文標題 ソーシャル・メディアにおける中国共産党の宣伝 人民日報Weiboに対する量的テキスト分析	5 . 発行年 2024年
3.雑誌名 比較政治学会年報	6.最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有

国際共著

〔学会発表〕 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1 .	発表者名
1.	

オープンアクセス

工藤文 中山敬介

2 . 発表標題

『人民日報』における宣伝報道の変化 - 計量テキスト分析による試み -

オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難

3 . 学会等名

日本マス・コミュニケーション学会(オンライン)

4 . 発表年

2021年

1.発表者名

工藤文

2 . 発表標題

中国共産党による新聞所有の保障 - 制度の発展過程の分析から

3 . 学会等名

アジア政経学会(オンライン)

4.発表年

2020年

1.発表者名 工藤文
上隊又
2.発表標題
中国の新聞所有の曖昧さ 新聞管理制度の変遷から
3.学会等名
政治経済学会(オンライン)
4.発表年
2020年
1.発表者名
工藤文
2 . 発表標題 中国メディア研究における分析枠組みの検討ー国家と市場の関係性をめぐってー
中国バノイノ前がにのけるガガが平温のの状態・国外では多の場所はそのくりで
3.学会等名
日本マス・コミュニケーション学会秋季大会(オンライン)
4 . 発表年
2020年
1.発表者名
于海春、工藤文
2.発表標題
2. 光衣惊起 都市報批評報道中的地域図譜:基于半監督学習的報紙内容分析
3.学会等名
中国計算伝播学学会〔中国広州、中山大学、ポスター報告〕
4 . 発表年
2019年
1. 発表者名
工藤文
2.発表標題
何が党報Weiboの投稿内容を決定づけるのか - 量的テキスト分析と質的比較分析 (QCA) によるアプローチ -
3.学会等名 日本選挙学会
4 . 発表年 2024年
2UZ4 *

1. 発表者名 于海春,工藤文		
2.発表標題 党報Weiboはいかに中国の「両会」を報	じたのか 量的テキスト分析によるアプローチ	
3 . 学会等名 日本政治学会		
4 . 発表年 2023年		
1.発表者名 工藤文		
2 . 発表標題 ソーシャル・メディアを通じた中国共産	党のイメージ形成 人民日報Weiboを対象に	
3 . 学会等名 日本比較政治学会		
4 . 発表年 2023年		
〔図書〕 計1件		
1 . 著者名 工藤文		4.発行年 2024年
2.出版社		5 . 総ページ数 224
3.書名 中国の新聞管理制度: 商業紙はいかに共	産党の権力を受け入れたのか	
〔産業財産権〕		
[その他]		
- 6 . 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
7.科研費を使用して開催した国際研究集会	슼	
〔国際研究集会〕 計0件		
8 本研究に関連して実施した国際共同研究	党の宝施状況	

相手方研究機関

共同研究相手国